

平成28年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	4. 衛生費	大事業	5. 水質汚濁防止対策事業
項	1. 保健衛生費	中事業	
目	6. 公害対策費	担当所属	生活環境課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額	実施計画	5年間計画額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
臨時	単独	計画	0	0	7,253	第2章 基本施策1 施策3	快適で、安全・安心なまちづくり	43,779	10,812	10,989	10,989	0	10,989
							自然環境の保全						
							公害の防止・汚染の回復を図ります						

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	1,291	
本年度当初査定額	1,291	9,682

財源内訳	県支出金	市支出金	国庫支出金	国庫補助金	国庫補助金	国庫補助金	その他	一般財源
本年度当初要求額	0						1,291	△1,291
本年度当初査定額	1,291						0	8,391

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 汚染機構解明調査、浄化対策を実施します。</p>	<p>(事業の目的) 当市では水道水源の65%を地下水に依存しています。また、地下水は世代を超えた共有の資源として保全していく必要があります。そこで、有機塩素系化合物に汚染された地下水の汚染機構を解明し、その浄化対策を実施することにより、地下水の保全を行うものです。</p>	<p>(事業の効果) 太田地区等における機構解明調査を実施することにより、汚染源究明の基礎資料となります。新町地区において汚染地下水の揚水曝気による浄化対策を実施することにより、地下水質の改善が見込まれます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 汚染機構解明調査の実施にあたっては、汚染が地下数十mに存在していることから、汚染源の究明に時間及び費用を要します。また汚染された地下水が環境基準を満たすまで汚染浄化対策を実施するには、更に長い歳月と費用を要するものと思われま。</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
11	850	915	△65
13	8,495	2,165	6,330
14	123	123	0
19	214	114	100

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額
	15	02	03	03	01	00	地下水汚染防止対策事業補助金	1,291	1,291	0	1,291
差引一般財源								△1,291	8,391	0	8,391